



MAPPS ゼミ 15

デジタルアーカイブ事業の現状

【1. 科学研究費補助金の目的・性格】

科学研究費補助金は、人文・社会科学から自然科学までの全ての分野にわたり、基礎から応用までのあらゆる「学術研究」(研究者の自由な発想に基づく研究)を格段に発展させることを目的とする「競争的研究資金」であり、ピア・レビュー(専門分野の近い複数の研究者による審査)による審査を経て、独創的・先駆的な研究に対する助成を行うものです。

※日本学術振興会 科学研究費補助金 「研究種目・概要」より 拠録

◎ ネットワーク化へと進む文化施設の知的財産

昨年3月、その前年に国立国会図書館が民間調査会社に依頼したという「図書館および図書館情報学に関する調査研究」のレポートが公表された。有識者らで構成される研究会を立ち上げ、文化・学術機関におけるデジタルアーカイブの現状を調査した労作で、博物館の動向分析も詳細なアンケートデータとともに掲載されている。

レポートによれば、博物館の役割変化と、本来業務である資料の適切な管理のための情報の維持管理の必要性が増したことを背景に、近年では資料データベースの公開から資料情報のネットワーク化が内外で進んでいるという。その一方、国内の博物館においては、デジタルアーカイブ事業以前に多数の課題が山積していることが指摘されている。

課題として、目録の不在、デジタルアーキビストをはじめとする人材養成面での遅れ、「知識社会」「知識基盤社会」に進む現代に即した政策調整の必要性の3点を挙げている。中でも基礎資料整備の遅れは深刻である。「平成20年度 日本の博物館総合調査研究報告書」内のアンケートデータでも、半数前後の館で資料台帳への記載が完了していない実態が示されており、最上流工程で行き詰まる現状が浮き彫りとなっている。

また、レポートは、博物館・図書館・文書館の連携を意識しながら、「基本方針を定めるロードマップが必要」と閉じている。近年、いわゆるMLA(Museums, Libraries and Archives)への対応が叫ばれつつあるが、その一方で館の現状はあまりに厳しく、抜本的な対応策が不可欠と思われる。

◎ 図書館と比較して厳しい状況にある博物館

レポートに収録された各館個別のアンケートデータは、デジタルアーカイブ事業の現状が極めて詳細に綴られている。内容をひも解くと、主に自機関の活動成果の普及公開を目的とする図書館に対し、博物館では収蔵品の継続的保存管理が重視されるため、図書館に比べてデジタルアーカイブ事業への目的意識の情勢環境が育ちにくいと言えるかもしれない。

大学図書館は政府からの補助金を積極的に利用する傾向が目立つが、おそらく特定の研究テーマを掲げられる事業は科研費を申請しやすいからではないかと考える。その点、博物館を中心に推進する事業は「地域の総合的な文化水準を維持向上する」という表現に陥りやすく、相性が良いとは言いにくい。

また、一時期盛り上がった「ユビキタス」や「ICT」と銘打つ予算に関しては、廃止あるいは削減の方向で査定されているようである。これも、博物館にとっては逆風と言えるであろう。その半面、デジタルアーカイブに不可欠となるメタデータフォーマットについても、各館で独自の項目設定が必要となる博物館は、汎用フォーマットが確立している図書館以上に苦戦せざるを得ない。財源とコストの乖離はますます進むことになる。

博物館のデジタルアーカイブ整備事業に関わる予算は、もともと「百万円以下で行うのが当然」という認識が蔓延する世界である。先のレポートでも、館の大半が「予算がない」「人員がない」と回答している通り、このままでは「知識社会」についていけなくなる可能性を否定できない。早急に何らかの対処方法の立案を検討する必要があると言える。

Points of View

● 国立国会図書館 「図書館および図書館情報学に関する調査研究」
ダウンロードサイト http://current.ndl.go.jp/FY2009_research

※無断転載を禁じます。